2015年9月2日　衆議院厚生労働委員会　日本共産党 高橋千鶴子 提出資料

高齢化・財政悪化が変える個人消費構造

<要旨>

日本では、年金受給者数が給与所得者数の約7割に達し、高齢者が消費全体に与える影響は年々増してきている。2014年は、給与所得環境が改善したにもかかわらず、消費税増税による駆け込み需要の反動減に加えて、公的年金給付額の減少によって、個人消費が大きく落ち込んだ。一方、勤労者世帯では、高齢化に伴う財政悪化を背景とした社会保険料率の上昇によって、2000年代後半以降から消費は軟調に推移していた。

今後、公的年金給付額は、「マクロ経済スライド」が適用されることで物価・賃金の上昇率よりも抑制されるため、高齢者世帯の個人消費は下押しされよう。また、日本の財政状況は、これまでの経済成長率を前提とすれば、さらなる歳出削減と歳入増加が必要であるため、中長期的にみると、国民の租税負担や社会保障負担の更なる増加によって、勤労者世帯においても消費が抑制される可能性が高い。

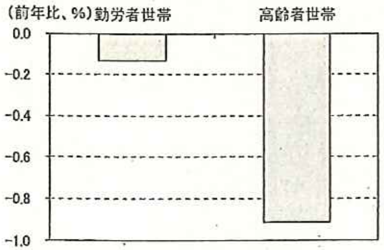
1. 重要性が増す高齢者の消費動向

2014年4月の消費税率引き上げ後に、個人消費は大きく落ち込み、現在も回復ペースは緩慢なままである。事前の予想としては、大企業のベースアップやボーナスの増加によって、消費は夏以降に持ち直すとの見方が大勢であり、予想を裏切る結果であった。

2014年度の消費の落ち込みが予想以上であったことは、賃金を受け取っておらず年金で生活している高齢者の影響が見落とされていたことが原因の1つであったと考えられる。個人消費の動きを勤労者世帯と高齢者無職世帯で分けてみると、賃金改善の恩恵を受けた勤労者の消費の減少率は前年比▲0.1%程度に留まった（図表1）。一方で、賃金改善の恩恵を受けない、高齢者無職世帯は同▲0.9%と勤労者世帯と比べて下落率が大きかった。

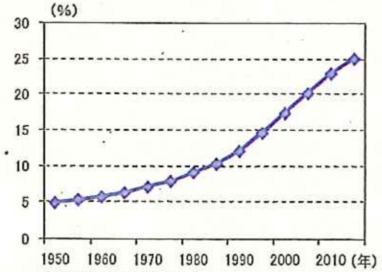
全人口における65歳以上の割合を示す高齢化率は、2013年時点で25%に達し、高齢者が消費に与える影響は年々増している（図表2）。そこで本稿では、2014年に高齢者の消費が減少した要因の分析を起点として、今後の個人消費の見通しを考察する。

図表1 2014年消費支出（前年比）



（注）高齢者は、60歳以上無職世帯のデータ。
（資料）総務省「家計調査」

図表2 高齢化率



（注）2013年までのデータ。
（資料）総務省「国勢調査」

三井住友信託銀行 調査月報 2015年7月号　　経済の動き ～ 高齢化・財政悪化変える個人消費構造

2. 年金給付額の変動と高齢者消費

2014年度の消費の落ち込みが予想以上であったことは、給与所得がなく年金で生活している高齢者の影響が見落とされていたことがその一因であったと考えられる。

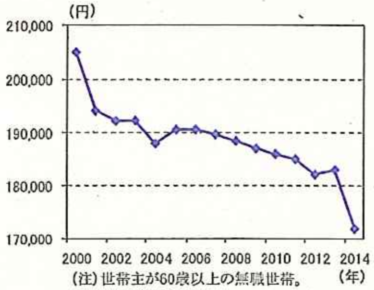
日本の高齢化が進む中で、公的年金給付額の変動が消費に与える影響が増している。2013年度末の公的年金支給の対象者数は3,950万人で、給与所得者数の約7割にあたり、正規雇用者数（2013年平均3,294万人）を上回っている（図表3）。

図表3 公的年金受給者数と雇用者数

（注）公的年金受給者数は年度末の数値。雇用者数は年平均の数値。
（資料）厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業の概況」、総務省「労働力調査」

60歳以上無職世帯の公的年金給付額の推移を見ると、2000年以降減少基調で推移していたが、2014年は特に減少率が大きく、約6%も減少した（図表4）。年金給付額の減少は消費者マインドにも影響を与え、半年先の消費環境を予想するアンケート回答を指数化した消費者態度指数は、2013年後半以降に年金所得層の方が給与所得者よりも大きく落ち込んだ（図表5）。

図表4 公的年金給付額



（注）世帯主が60歳以上の無職世帯。
（資料）総務省「家計調査」

図表5 消費者態度指数

（資料）内閣府「消費者態度指数」

③

出典：三井住友信託銀行 調査月報 2015年7月号